

離婚と親権の関係法規に関するレポート (オクラホマ州)

【おことわり】

※これらの資料は、当館の委嘱により弁護士の協力を得て、米国の子供の親権問題及び家族法に関する一般的な情報に加えて、必要に応じてテキサス州の一般的な情報を記載したものです。

※国際結婚ではそれぞれのケースによって適切な対応は大きく異なります。ここに記載されている内容は概要をまとめたものであり、法律上のアドバイスではありません。2014年4月1日に、日本においてもハーグ条約が発効しましたが、それ以降も法律の改定等により状況が異なってくる可能性があります。個別のケースにおいて本資料の利用により何らかの損害が生じて一切責任を負いかねますので、具体的なケースにつきましては専門の弁護士や専門機関等にご相談ください。

離婚

離婚とは？

離婚とは、結婚を解消するための法的措置です。多くの州では、離婚の法的手続きを行うために下記のステップを踏むこととなります。

ステップ 1: 居住条件を満たしている。

ステップ 2: 離婚理由 Grounds がある。

ステップ 3: 離婚嘆願書を申請し、コピーを相手方に送達させる。(Service of Process)

ステップ 4: 相手側が書類内容に同意できない事項がある場合、相手側にも裁判所に異議申し立てを行う機会が与えられます。相手側の同意が得られない場合、その離婚は、Contested Divorce と呼ばれ、双方が法廷へ出向いて裁判官の前で申し立て内容を争うこととなります。もし、相手側が離婚の嘆願書の内容に特に異議がなく、離婚書類に署名し同意した場合は、相手方は自分が署名した書類を、離婚嘆願の申請者と州によっては裁判所に送付します。特にすべての事項において争いがなく署名がなされた場合を Uncontested Divorce と呼びます。相手側に離婚書類を届けた後の一定期間中に相手側が離婚書類に署名をしない、または、異議申し立ての書類を裁判所に申請しない場合もまた、Uncontested Divorce として、裁判所での離婚のケースを進めていくことが可能です。いずれのケースも、離婚専門の弁護士に相談することをお勧めします。

居住条件とは？

オクラホマ州で離婚を申請する為には、夫婦のどちらかがオクラホマ州に6ヶ月間住み、原告の場合、申請を行うカウンティに30日間住んでいる必要があります。被告がオクラホ

マ州に6ヶ月住んでいれば、被告が住むカウンティで離婚手続きを即時開始することができます。

離婚理由とは？

離婚理由は、英語で Grounds と呼ばれ、法的に認められている離婚理由のことを指します。オクラホマ州の法律には下記が離婚理由として認められています。

1. 遺棄(Abandonment) : 1年間以上の意図的な遺棄行為。
2. 不貞行為・浮気(Adultery)
3. インポテンツ(Impotency)
4. 結婚時に妻が別の男性によって妊娠していた場合。
5. 極度の虐待行為(Extreme Cruelty) : 暴力や精神的 Abuse により、結婚生活が成り立たない場合。
6. 結婚詐欺(Fraudulent Contract)
7. 性格の不一致(Incompatibility)
8. 習慣的な乱酔(Habitual Drunkenness)
9. 義務の重過失的不履行(Gross Neglect of Duty)
10. 申請時に配偶者が重罪で有罪判決を受け、収監されている場合(Imprisonment for Commission of Felony)。
11. オクラホマ州では認められない州外での離婚の場合。
12. 回復の見込みが無い(または薄い)5年以上の強度の精神疾患。

監護権

監護権とは？

監護権(Custody)とは、未成年の子供を養育するため、子供を監護・教育する、親の法的義務と法的責任のことです。オクラホマ州法においては、裁判所が監護権を決定する際、法的監護権(Legal Custody)と 身上監護権(Physical Custody)について取り決められます。

- 法的監護権 (Legal Custody): 子供の養育に関して必要なことを決定する権利のことを指します。例えば、どこの学校へ通わせるか、どの宗教を信仰するか等を決めたり、また、病気にかかったり、怪我を負った際には、医療手段を決める権利を指します。
- 身上監護権 (Physical Custody): 子供と一緒に暮らす権利のことで、日々の生活のなかで、未成年の子供が誰と一緒に住むか、法的に定めたものを指します。

「共同監護権(Joint Custody)」とは、離婚成立後も、子の両親が養育に共同で関わり、子を監護、教育し続ける法的責任を負うことを指します。裁判官は、子の最善の利益(The

Best Interest of the Child)という法的概念を主軸に、家庭環境や家族関係を考察し、最終的な監護権の判決を取り決めます。米国で認識されている子の最善の利益とは、離婚後も、両親共々、子の養育・監護に関わり続ける、というものです。身上監護権が共同となった場合には、判決には子が両親のそれぞれとどのようなスケジュールで時間を過ごすのかが明記されます。(例:母親のところで、月～木、父親のところで金～日など)

また身上監護権が単独とされた場合でも、監護権を持たない親と子との面会交流について命令がなされるのが一般的です。(例:母親と生活し、隔週金曜日の学校終了後から月曜日の学校開始まで父親と宿泊つきの面会交流など。)さらに、身上監護権が単独とされた場合でも、もう片方の親に児童虐待や麻薬などの常用等の問題がみられない限り、法的監護権は、共同の判決となるのが一般的です。また身上監護が単独の場合でも子どもとどこに住むかを単独身上監護権者が決めることはできず、子を転居させるには、他方親の同意または裁判所の許可が必要とされますので、注意が必要です。

監護権は必ず裁判所で取り決めなければいけないのですか？

すでに夫婦間で話し合い、面会日時などの取り決めがなされ、特に問題なく面会を実行しているという理由から、裁判所での監護権申請をしない方もいます。裁判所へ監護権などの法的措置を求めると相手側を怒らせたり申請者や子供に危害が及んだりする可能性がある場合、敢えて裁判所に申し立てる必要はないかもしれません。しかし、裁判による監護権に関する決定を受けることでのメリットもありますので、このような状況にいる方は、まず最寄りの無料弁護士相談機関や、専門の弁護士にご相談下さい。

裁判官は、どのようにどちらの親に監護権を与えるのか裁断を下すのですか？

裁判官は、子供の最善の利益 (The Best Interest of the Child) を基準にして監護権の取り決めを判断しますが、子供の最善の利益 (Best Interest of the Child) とはどのようなことですか？

子供の最善の利益を判断するために、裁判官は次の要素などを加味しますが、安全と心身の健康を最重要視します。43 O.S. Section 109 原則として、オクラホマ州では両親が子供の養育に関わり続けることが子供にとって最善の利益とされています。

- 両親と(年齢によっては)子供の希望
- 親子関係のクオリティー
- 当事者の精神面・身体面の健康
- 過去・現在の虐待行為および将来的な虐待行為の可能性
- 過去・現在の薬物乱用
- 過去・現在の犯罪行為
- 今までどちらの親が医師や歯医者に連れて行っていったか
- 今までどちらの親が教育や学校活動に参加していたか
- どちらの親が安全で健康的な家庭環境を提供できるか(禁煙の有無など)
- 親の経済力

面会交流 Visitation とは何ですか？

なぜ、離婚した後も子供を他方親に会わせないといけないのですか？

(この項目は特定の州を対象としたものではありません。)

アメリカで認識されている、子の最良の利益 (The Best Interest of the Child) という法的概念の中には、両親が離婚後も子の養育・監護に関わる、という考え方も含まれます。そのため、片方の親に単独監護権が命じられた場合でも、もう一方の親にも子供と定期的に会い、子供の人生に関わっていけるよう面会交流権 (Visitation) が与えられます。

面会交流監督プログラム (Supervised Visitation) とは？

(この項目は特定の州を対象としたものではありません。)

もし、相手方が子供を虐待するなどの理由で面会が懸念されるような場合、裁判官に面会交流の監視・監督 (Supervised Visitation) を請求することも考えられます。すでに監護権や面会交流権の裁判が進行中の場合でも、請求するに十分な理由を提示できるのであれば Supervised Visitation を裁判官に求めるという方法もオプションの一つとしてあります。

しかし、監護権や面接交流権の法廷が進行中でない場合は、監護権を専門に扱っている弁護相談機関や弁護士に相談後、裁判所へ申請されることをお勧めします。Supervised Visitation 命令を得るために、何を証明する必要があるのか、Supervised Visitation を通しての面会期間の長さはどれくらいに設定されるか等の疑問は、弁護士にご相談下さい。

多くの場合、Supervised Visitation は、一時的な命令となります。州、カウンティ、さらには裁判官によって違いがあるものの、裁判官は監視官による監視の回数を制限したり、親戚などに一定の時間、面会交流の監視をするように命令することもできます。Supervised Visit の際に問題がないとされた場合、大概、監視は免除されます。

法的専門機関の面接プログラムを通しての面会を、または、親戚が監督・モニタリングをしながらの面会を数ヶ月続け、その間特に問題が見られなければ、監督なしの面会が認められる場合がほとんどです。子供が面会交流中に虐待を受けたりした場合は、直ちに児童福祉局にご相談下さい。

配偶者が、子供を連れて州外あるいはアメリカを出て行くと言っており、心配です。なにか

対処方法はありますか？

(この項目は特定の州を対象としたものではありません。)

配偶者の同意なしに、夫婦のどちらかが子供を連れて、州外またはアメリカを出て行く可能性がある場合、直ちに弁護士に問い合わせ、裁判所による緊急監護権命令 (Emergency Custody Order) の発行について相談しましょう。Emergency Custody Order の申請を行う際、子供を州外に連れ出さないという項目を付け加えたり、一時的に、面会交流監督プログラムを通してのみの子供との面会を相手に求めたりすることができます。

子供がすでにパスポートを所持している場合は、監護権の係争期間中は子供のパスポートを裁判所で保管してもらうように求めることも可能です。
子供がまだパスポートを所持しておらず、配偶者が子供のパスポートを取得し国外へ子供を連れ去ってしまう可能性がある場合、米国国務省の子供のパスポート発行通知プログラム“The Children’s Passport Issuance Alert Program (CPIAP)”の利用が可能です。
アメリカ市民権を有する18歳未満の子供をCPIAPに登録するためには、指定登録書に記入する必要があります。登録後、相手親が子供のパスポートを取得するための書類を提出した際、CPIAPが通知してくれます。登録書は下記のウェブサイト(英文)をご覧ください。
<https://travel.state.gov/content/travel/en/International-Parental-Child-Abduction/prevention/passport-issuance-alert-program.html>

詳細は、下記の連絡先にご確認下さい。

U.S. Department of State, Overseas Citizen Services Office of Children’s Issues

Attention: CPIAP

SA-17, 9th Floor, 2201 C Street NW, Washington, D.C. 20522

E-mail PreventAbduction1@state.gov TEL 1-888-407-4747

養育費

養育費とは？

当事者間の合意が無ければ、原則として養育費の金額は、子の人数や年齢、支払い義務のある親の収入により金額が異なります。オクラホマ州では、州の養育費の計算ガイドライン(Oklahoma Child Support Guidelines; 43 O.S. Section 119)に沿って、金額が計算されます。

まず、両親の総収入(親の権利として子供に支払われている社会保障を含む)から扶助料(Alimony)、すでに支払い義務のある養育費、共同負債の利子の支払いなどを控除された Adjusted Gross Incomeと呼ばれる金額を算出します。その金額と子供の人数をもとに養育費が算定されます。

43 O.S. Section 118A-119

参考ウェブサイト: <http://www.divorcesupport.com/>
<http://oklaw.org/issues/family/divorce>